

キャッシュ・フロー計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,453,362	3,204,983	△ 7,658,345
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①有形固定資産減価償却費	2,926,271	3,157,835	△ 231,564
②無形固定資産減価償却費	457,928	479,208	△ 21,279
③固定資産除売却額	403,108	134,269	268,838
④賞与引当金の増減額	3,755	△ 151,541	155,297
⑤退職給付引当金の増減額	△ 48,020	218,565	△ 266,585
⑥役員退職慰労引当金の増減額	41,316	△ 191,594	232,910
⑦環境対策引当金の増減額	-	265	△ 265
⑧基本財産運用利益	242	242	△ 0
⑨特定資産運用損益	△ 2,078	△ 2,078	0
⑩未収金の増減額	895,542	△ 540,551	1,436,093
⑪前払金の増減額	1,056	△ 32,865	33,922
⑫未成支出金の増減額	△ 59,106	36,849	△ 95,956
⑬未払金の増減額	3,833	△ 602,446	606,280
⑭未払消費税等の増減額	△ 941,119	498,853	△ 1,439,972
⑮指定正味財産からの振替額	△ 372,250	△ 226,286	△ 145,964
⑯その他の	95,435	53,178	42,257
小 計	3,405,916	2,831,904	574,012
3. 法人税等の支払額	△ 4,404	△ 29,555	25,150
4. 指定正味財産増加収入			
①基本財産利息収入等	8,447	8,437	10
②受取補助金等	88,310	236,199	△ 147,889
指定正味財産増加収入計	96,757	244,636	△ 147,878
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 955,092	6,251,968	△ 7,207,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①退職給付引当資産取崩収入	49,223	-	49,223
②山梨実験線建設借入金引当資産取崩収入	502,480	952,320	△ 449,840
③その他の投資収入	54,621	669	53,952
投資活動収入計	606,324	952,989	△ 346,664
2. 投資活動支出			
①定期預金の預入による支出	0	0	△ 0
②有形固定資産取得による支出	1,225,802	2,641,460	△ 1,415,658
③無形固定資産取得による支出	391,437	484,951	△ 93,514
④退職給付引当資産取得による支出	-	217,361	△ 217,361
⑤その他の投資支出	-	101	△ 101
投資活動支出計	1,617,239	3,343,875	△ 1,726,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010,914	△ 2,390,886	1,379,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①借入金の返済による支出	502,480	952,320	△ 449,840
②ファイナンス・リース債務の返済支出	84,229	84,229	-
財務活動支出計	586,709	1,036,549	△ 449,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,709	△ 1,036,549	449,840
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,552,716	2,824,532	△ 5,377,248
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,361,977	2,537,445	2,824,532
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,809,260	5,361,977	△ 2,552,716

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	157,608	-	81,549	76,058
構 築 物	5,793,624	-	885,156	4,908,468
機 械 装 置	4,674,097	41,479	805,623	3,909,953
器 具 備 品	213,426	20,331	71,435	162,321
建 設 仮 勘 定	-	15,589	12,079	3,510
無 形 固 定 資 産	124,938	22,071	63,357	83,652
退 職 給 付 引 当 資 産	6,660,181	-	48,020	6,612,161
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	555,680	-	502,480	53,200
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,653,035	-	97,600	10,555,435
小 計	28,832,593	99,471	2,567,302	26,364,762
合 計	29,674,395	99,471	2,567,302	27,206,564

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	76,058	-	(76,058)	-
構 築 物	4,908,468	(1,775)	(4,906,692)	-
機 械 装 置	3,909,953	(1,270,956)	(2,638,997)	-
器 具 備 品	162,321	(145,185)	(17,136)	-
建 設 仮 勘 定	3,510	(3,510)	-	-
無 形 固 定 資 産	83,652	(41,932)	(41,719)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,612,161	-	-	(6,612,161)
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	53,200	-	(53,200)	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,555,435	-	(10,555,435)	-
小 計	26,364,762	(1,463,360)	(18,289,240)	(6,612,161)
合 計	27,206,564	(2,305,162)	(18,289,240)	(6,612,161)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,023,079	8,044,100	4,978,979
構 築 物	19,510,443	13,567,666	5,942,777
機 械 装 置	54,763,554	39,809,779	14,953,774
車 両 運 搬 具	55,260	45,824	9,435
器 具 備 品	12,124,485	10,309,921	1,814,564
無形固定資産(ソフトウェア等)	2,109,726	1,212,819	896,907
合 計	101,586,550	72,990,112	28,596,437

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	115,070	15,070
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	113,790	13,790
第 60 回利付国債20年	499,904	505,300	5,395
第 61 回利付国債20年	499,021	505,200	6,178
第122回利付国債20年	499,841	568,750	68,908
第144回利付国債20年	508,801	567,000	58,198
第 9 回利付国債30年	1,999,155	2,242,200	243,044
第 10 回利付国債30年	940,265	1,032,143	91,878
合 計	5,146,990	5,649,453	502,463

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	433,785	61,647	194,267	301,166	指定正味財産
文部科学省科学研究費 助成事業による受贈額	文部科学省 日本学術振興会	21,949	251	5,720	16,479	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度	国土交通省	2,380	11,760	12,341	1,799	指定正味財産
高温超電導の実用化促進 に資する技術開発事業等	NEDO	929,848	-	148,238	781,610	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	350,566	72,704	61,004	362,266	指定正味財産
電波の安全性に関する調査 及び評価技術等	総務省	-	27,982	27,982	-	-
高度通信・放送研究開発	NICT	70	-	32	37	指定正味財産
合 計		1,738,602	174,344	449,586	1,463,360	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,447
減価償却費計上による振替額	174,399
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	189,404
合 計	372,250

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	5,363,486千円	現金預金勘定	2,810,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	5,361,977千円	現金及び現金同等物	2,809,260千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	6,039,385
②勤務費用	343,901
③利息費用	49,522
④数理計算上の差異の発生額	44,708
⑤退職給付の支払額	△ 310,527
⑥退職給付債務の期末残高	6,166,991

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	6,166,991
②未認識数理計算上の差異	264,109
③未認識過去勤務費用	181,061
④退職給付引当金	6,612,161

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	343,901
②利息費用	49,522
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 63,019
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤確定給付制度に係る退職給付費用	262,506

(注) 退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	850
賞与引当金	6,016
退職給付引当金	121,471
評価性引当額	△ 116,944
繰延税金資産合計	11,394

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。